



学力調査の結果を基に課題を抽出し、 小・中の指導改善に結びつける

岩手県北上市は、小・中9年間の長期的なスパンで児童生徒の学力向上を図ることが課題となっていた。そこで、小・中の教員が学力調査の結果や課題を協働で分析し、学力向上に結びつける施策を進めている。

学力向上へのステップ	背景と課題	実践のポイント	成果
	<p>◎各種の学力調査で、小学校では平均正答率の上昇が見られたが、中学校では学年が上がるにつれて、平均正答率が下がる傾向がうかがえた。小・中9年間で学力向上を図る必要があった。</p>	<p>◎学力向上を実現するため、学力調査のより有効な活用を目指し、市の学力調査を見直した。調査実施年の年度末までに分析が可能で、今後求められる学力にも対応したベネッセの「総合学力調査」を採択。</p> <p>◎市の「学力向上部会」の取り組みを刷新。同じ中学校区内の小・中の教員が協働で学力調査の分析、課題の共有、課題解決に向けた学力向上プランの作成を行い、その成果を自校で実践。</p>	<p>◎中学校区単位での学力調査の結果分析により、地域の児童生徒の学力状況や必要な手立てについて、小・中の教員間で共有が進んでいる。</p> <p>◎学力向上に有効活用するため、学力調査結果を基にしたPDCAサイクルが構築されつつある。</p>

教育長の戦略

小・中の教員が連携して 学力向上に取り組む

北上市教育委員会 教育長 小原善則

施策の2本柱は、児童生徒の 健全育成と学力向上

子どもの健全育成と学力向上は、どの地域でも学校教育が取り組むべき2つの柱だと思っています。子どもの生活が落ち着いていなければ、学力向上は望めません。ですから、私は北上市の教育長に就任して以来、この2つを重視して施策を行ってきました(図1)。

子どもが落ち着いて学びに向かえているかどうかを測る1つの指標として注視しているのは、不登校の出現率です。2010年度、本市の中学生の不登校出現率は、全国平均を下回っていましたが、岩手県の平均では上回っていました。そこで、2011年度から、市内の全小・中学校に週1回の「校内支援会議」を導入しました。これは、校長、副校長、生徒指導主事、学年主任、スクールカウ



おばら・よしのり 岩手大学教育学部卒業。岩手県内の公立中学校教諭、岩手県教育委員会指導主事、公立中学校教頭、校長を経て、2011年度から現職。

ンセラー、養護教諭などが集まり、児童生徒一人ひとりの状況を確認し、手立てが必要な子どもについては連

携して対応するという取り組みです。

この会議を始めたことで、2014年度にかけて、不登校出現率は全国平均や県平均を大きく下回るようになりました。さらに、不良行為少年補導数についても著しく減少するといった、大きな成果が得られました。

小・中の教員が協働し、 学力調査の結果を分析

学力向上の施策については、まずは児童生徒の学力状況を把握することが重要だと考えています。

2017年度の文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、小学生の国語と算数のA問題・B問題ともに全国平均を上回っています。しかし、中学生では、国語のA問題を除いて全国平均を下回り、特に数学はA問題・B問題ともに全国平均からは5ポイント以上の差がありました。そこで、中学校での指導をさらに強化し、改善したいと考えています。

今重視しているのが、小中連携の強化です。本市では2016年度から、ベネッセの「総合学力調査」を小学4年生と中学2年生を対象に実施しています。その2016年度の調査結果を、2017年度は小・中学校教員から成る「学力向上部会」で分析して課題を浮き彫りにし、「学力向上プラン」を立てて、各校で実践するようにしました。児童生徒の学習状況やつまづいている箇所などに関して、各校で講ずる対策を同じ中学校区内の小・中学校が共有することで、9年間を見据えて学力向上に取り組んでいくことをねらいとしています。

児童生徒の学力状況の分析は、これまで「全国学力・学習状況調査」や県の「学習定着度状況調査」の実施ごとに、教育委員会が行ってまいりました。ただ、その分析結果が学校現場に共有され、指導改善に生かされていたかという点、十分でない部分

図1 2017年度 北上市学校教育行政指針

基本目標 郷土を愛し 未来を拓き いのち輝く 人づくり

重点施策 生きる力や豊かな人間性をはぐくむ学校教育の推進

- 1 確かな学力の定着
- 2 校内研究・研修の充実
- 3 英語力と科学力の強化
- 4 生徒指導の機能を生かした自己指導能力の育成（積極的な生徒指導）
- 5 いじめの積極的な認知による早期発見、解消（いじめ報告）
- 6 道徳の時間を要とした道徳教育の充実（「特別の教科 道徳」）
- 7 豊かな人間性や社会性をはぐくむ特別活動の充実
- 8 自ら考え自ら学ぶ力をはぐくむ総合的な学習の時間の充実
- 9 体力づくりに励む児童生徒の育成と学校保健の充実
- 10 復興教育の推進
- 11 キャリア教育の充実

*北上市提供資料を基に編集部で作成。

もあったと思います。そこで、「総合学力調査」の実施にあたっては、実施の趣旨を学校現場にも丁寧に説明して理解してもらい、教育委員会から学校への上意下達ではなく、教員自身が分析や計画の作成に臨めるようにしました。

学力調査もただ実施するだけでは意味がありません。いかにして学力向上につながる事業にするかが鍵だと考えています。

市の将来構想を踏まえ 英語力と科学力も強化

本市では、「英語力」と「科学力」の強化にも取り組んでいます。英語力強化については、ALTの増員、英語キャンプやステップアップ英語講座の実施、英語スピーチコンテストの開催などを行っています。科学力強化では、児童生徒が夏休みに取り

組んだ自由研究の成果を発表する科学研究発表会や、中学生によるロボットコンテストを開催しています。

本市は、工業団地が多く、製造業や建設業などの第2次産業が盛んな地域です。さらに、北上山地の地下には、世界最先端の素粒子実験施設「国際リニアコライダー」を建設する計画があります。これが実現すれば、世界中の研究者や技術者が本市に拠点を移す可能性が高く、市全体としてそうした海外の人たちとの交流の機会が多くなるでしょう。その時のためにも、子どもたちに国際舞台で活躍できる英語力と科学力を育てていきたいと考えています。

そうした教育を行う際に不可欠なのは、やはり教員の指導力です。現場の教員一人ひとりに思う存分力を発揮してもらえるように、今後も環境を整えていきたいと思っています。

岩手県北上市プロフィール・問い合わせ先

◎岩手県中央部に位置する。1991年、旧北上市、和賀町、江釣子村が合併して現在の市域となる。奥羽、北上山系の山々と、北上川、和賀川が流れる自然豊かな環境である一方、古くから交通の要衝として栄え、北東北の物流ネットワークの中枢を担う。

◎人口 約9.3万人 ◎面積 437.6km²

◎市立学校数 小学校17校、中学校9校 ◎児童生徒数 約7,600人

◎住所 岩手県北上市芳町1-1 ◎電話 0197-64-2111(代)

◎URL <http://www.city.kitakami.iwate.jp/bunya/kyoikuinkai/>

学力調査を軸に、指導改善のPDCAサイクルを構築

北上市教育委員会

学力調査の有効活用に向け、実施時期や体制を整備

北上市では、これまでも文部科学省「全国学力・学習状況調査」（小学6年生、中学3年生対象）と、岩手県「学習定着度状況調査」（小学5年生、中学2年生対象）のほかに、市独自で学力調査（小学4年生、中学2年生対象）を実施していた。しかし、それらの結果を指導改善に結びつけられていないのではないかと課題意識があった。学校教育課の高橋秀和課長補佐は次のように振り返る。

「学力調査の目的は、児童生徒一人ひとりにどの程度学力がついているのかを測ることだけではなく、調査結果を分析して指導改善に生かすことにもあります。そうした観点で、市の学力調査の実施時期や内容を見直すことにしました」

当時の実施時期は年度当初だったが、その時期の学校現場は忙しく、年間指導計画も既に立てているため、調査結果が出てきても、すぐには指導改善に生かしづらいという課題があった。

「学力調査は、年度後半に実施するのが適切ではないかと考えました。年度当初の調査で分かるのは、前年度までの指導の結果であり、児童生徒への理解が十分とは言えない新年度の先生方では、調査結果の分析も浅いものになりがちです。年度後半であれば、児童生徒の状況を踏まえた上で調査結果を分析でき、児童生

徒の実態により即した次年度の学習指導計画を作成することができると考えました」（高橋秀和課長補佐）

学校現場の意見も聞き、複数の候補の中から採択したのが、ベネッセの「総合学力調査」だ。12月に実施し、年明けに調査結果が返却されるので、結果を分析し、次年度の指導計画に反映する時間を十分に確保できると考えた。

『総合学力調査』は、結果分析のシステムが整っていること、問題が毎年変わっても経年比較ができるテストであることなども、採択した理由です」（高橋秀和課長補佐）

こうして、2016年度から、小学4年生と中学2年生で「総合学力調査」を実施することになった。これにより、学力調査の結果を基に学力の経年推移を把握しながら、9年間を見据えた学力向上のPDCAサイクルを構築する体制が整った。

学力調査の意義を全小・中学校の教員に説明

教育委員会では、学力調査の有効性を高めるため、実施内容や時期を変更した意義と調査結果の活用方法を、学校現場に浸透させることにも注力した。

導入1年目の2016年度は、市内の全小・中学校の教員が参加する「北上市教育研究所発表会」で、「総合学力調査」を導入するねらいとともに、3つの利点を説明した。

利点の1つめは、基礎的な知識・



学校教育課課長
高橋 亨
たかはし・とる



学校教育課課長補佐兼
指導係長
高橋秀和
たかはし・ひでかず

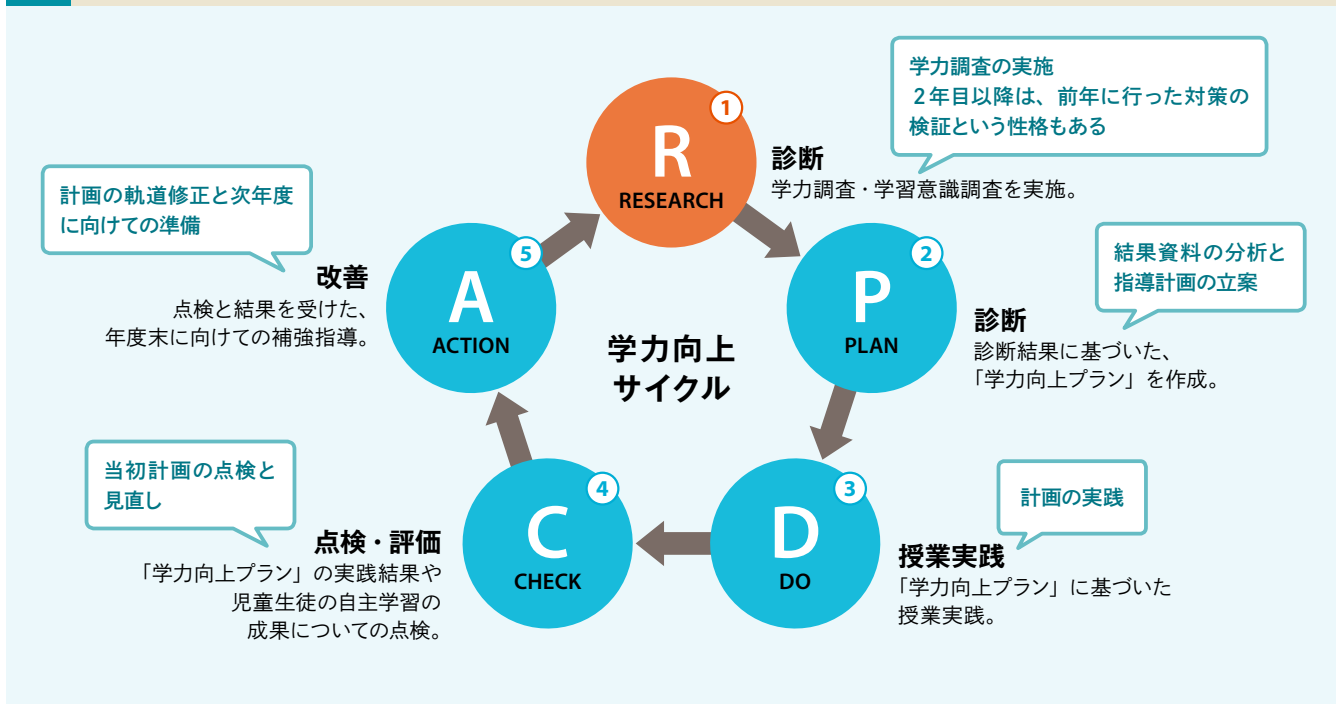
技能の定着だけでなく、新学習指導要領で育成が求められている思考力・判断力・表現力を測る問題も出題されていることだ。これにより、新学習指導要領に即した授業の方向性もつかめると考えた。2つめは、独自の分析システムで、学校ごとに様々な観点から分析できることだ。そして、3つめは、事後学習として、児童生徒一人ひとりに個々の課題に応じた復習プリントが提供されることだ。児童生徒が、それぞれ指定された問題に取り組めば、弱点補強が図られることになる。このように、指導改善や学力向上に生かしやすい調査であることを説明して共通理解を図るとともに、調査結果を活用した指導改善への意識も促した。

さらに、副校長研修会では、分析結果の見方の講習を実施。また、各校の学力向上担当者が参加する研修会では、結果分析システムの操作や分析の方法を実演して説明し、学校現場が調査結果をすぐに活用できるよう、支援した。

中学校区単位で指導改善に取り組む体制を構築

導入2年目の2017年度は、各校の実践が深まるよう、北上市教育研究

図2 北上市の学力向上のPDCAサイクル



*北上市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

所の「学力向上部会」での実践研究に着手した。

同市が学力向上に向けて目指すのは、「総合学力調査」を起点とした指導改善のPDCAサイクルの構築だ(図2)。①学力調査の実施後、②各校が調査結果を分析して「学力向上プラン」を作成し、③それに基づいて指導を行う。④その実践結果の評価と振り返りを行い、⑤計画を見直し、指導を改善していくという流れとなる。調査結果は、指導改善の成果を検証する位置づけとなり、このサイクルをしっかりと回すことができれば、教員の指導力や児童生徒の学力が正のスパイラルとなって高まり続けていくことが期待できる。

PDCAサイクルは学校ごとに構築することが重要だと、高橋秀和課長補佐は強調する。

「児童生徒の学力の状況や持っている教育資源は、学校ごとに異なります。ですから、PDCAサイクルは、各校がそれぞれの学校特性に合わせて構築してほしいと説明しました」

その具現化に向けた研究実践の場となるのが、「学力向上部会」だ。2017年度は、北上北中学校区と南中学校区の小・中学校教員計6人がメンバーとなり、分析方法についての講習を受けた上で、実際に2016年度の調査結果を分析。小・中で課題を共有して、小中連携の観点から指導改善について話し合い、自身の指導改善計画を作成し、それを各自で実践している。年明けに行われる「北上市教育研究所研究発表会」において、「学力向上部会」の研究内容と各校の実践内容を発表し、北上市内の全小・中学校の教員で共有化を図る予定だ。

学校教育課の高橋亨課長は、一連の取り組みのねらいを次のように説明する。

『「学力向上部会」で得た知見を各校に持ち帰って校内に広め、自校のPDCAサイクルの構築に生かしてほしいと考えています。そのため、『学力向上部会』のメンバーは、毎年、異なる中学校区から選ぶ予定です。今

年度も、研究発表会で研究や取り組みの成果を報告し、様々な事例を共有することで、PDCAサイクルを構築するための情報やノウハウを蓄積していきたいと考えています」

高橋秀和課長補佐は、中学校区ごとのまとまりでPDCAサイクル構築の研究に取り組むことに意義があると語る。

「中学校区単位で協働して研究を行うことで、教員は自校だけでなく、小学校は中学校、中学校は小学校の学力の状況や取り組みを把握することができます。これにより、小・中の接続を意識した上で、自校の『学力向上プラン』を立てることが可能になります。また、異なる中学校区の教員とも定期的に交流することで、ほかの中学校区の学力の状況についても把握できるため、視野の広がりも期待できます」

学力調査を軸に、小・中が協働で指導改善に取り組む体制を築きつつある北上市。今後の成果に注目していきたい。

学力調査で苦手分野を把握し、 反復学習で基礎知識の定着を図る

北上市立二子小学校



◎ 1872 (明治5) 年開校。「強く」「賢く」「美しく」を目指す子ども像とし、「心豊かに、夢をもち、世界に羽ばたく飛勢っ子の育成」を教育目標に掲げている。

校長 小原 悟先生
児童数 214人
学級数 11学級 (うち特別支援学級3)
電話 0197-66-2525
URL なし

指導の足並みをそろえる 「学級経営ノート」を作製

豊かな田園地帯が広がる北上市の農村部に位置する北上市立二子小学校では、保護者や祖父母が同校出身という家庭が珍しくなく、明るく素直な子どもが多い。一方で、学びに受け身の姿勢が見られることや、学年間で学力差が目立つことが課題だった。小原悟校長は次のように語る。

「文部科学省『全国学力・学習状況調査』で、2017年度は国語・算数のA・B問題ともに全国平均を上回っていましたが、毎年、同様のよい成果が出ているわけではありません。どの子どもにも同じように学力を育むという観点から、教員集団が同じ方針で指導を行う体制を整えることが重要だと考えました」

そこで、2017年度、小原校長の発案で作製したのが、「学級経営ノート」だ。これは、教務部や生徒指導部などの各分掌の担当者が作成した学習指導や生活指導のあり方を記した文書と、学校経営計画や校長自身の学級経営のあり方に関する考え方をまとめた冊子だ。教務主任の小田島真

弓先生は次のように語る。

「学年ごとの学力差が大きい要因の1つに、教員の指導スタイルにばらつきがあったことが考えられました。『学級経営ノート』によって共通のスタンダードを掲げることで、指導にぶれをなくし、学年間のスムーズな接続を目指したのです」

同じ問題に3回取り組ませ、 知識の定着と達成感を持たせる

こうして教員が軌を一にした上で、学校全体で学力向上のための具体的な取り組みを行っている。

朝学習では、漢字や計算などの基礎・基本の問題や、ベネッセの「総合学力調査」の結果で落ち込みが見られた読解問題などについて、曜日ごとに学習する内容を決めるようにした。そして、その類似問題を出題する「とばせっ子チャレンジテスト」を、1・2学期末に行っている。基礎・基本の定着を図るとともに、子どもに「自分もやればできる」という達成感を持たせることがねらいだ。テストは漢字と計算問題の計50問。正答率90%が合格ラインで、合格者には賞状が授与されるが、不合格なら合



校長
小原 悟
おぼら・さとる

モットーは、「判断基準は子ども」とし、子ども・保護者・地域から信頼される学校経営を推進する



副校長
林 一広
はやし・かずひろ

モットーは、「教師は子どもの鏡。教師が変われば、子どもも変わる」



教諭
小田島真弓
おだしま・まゆみ

教務主任。モットーは、「認め合い、支え合い、喜び合い、寄って集って学校づくり」



教諭
大和田慶子
おおわだ・けいこ

4学年担任。学力向上担当。モットーは、「子どもに分かる喜びを味わわせる指導をする」

格するまで繰り返しテストを受ける。

さらに、6月には、4年生の算数で「二子ニコプリント」(図3)を導入した。これは、算数の既習事項の中でも「角の大きさ」や「垂直と平行」など、知識の定着に課題が見られた単元を中心に、担任が作問したプリントに繰り返し取り組ませるといったものだ。具体的には、毎週水曜にプリントを宿題に出し、翌日に提出されたプリントを担任が採点して児童に返却。週末の「ひとり勉強」として、誤答の問題を中心に繰り返し学習させ、月曜の朝にそのテストを行う。つまり、同じ問題に計3回取り組ませることで、知識・技能の確実な定着を目指している。

4学年担任で学力向上担当の大和

田慶子先生は、次のように語る。

「同じ問題だと答えを丸写しするのではないかという不安もありましたが、子どもはかえって『絶対に100点を取ろう』と意欲的になるようです。保護者からも『確実に問題が解けるようになり、自信につながっている』という声をいただきました」

そうした成果を受け、11月には算数に加えて国語でも実施する予定だ。2016年度の「総合学力調査」で、国語では主語・述語などの文法に、算数では四則計算や小数に課題が見られたため、該当単元を中心に作問する。また、小原校長は、いずれは全学年、通年で「二子ニコプリント」を実施したいと語る。

「課題は、問題作成や採点にかかる教員の負担が大きいことです。そこで、まず一部の学年で実施してノウハウや実績を積み上げていき、教員の加配が得られるなど、タイミングを見計らって、他学年でも取り入れたいと考えています」(小原校長)

プリントやテストだけでなく、日々の授業改善も進めている。教員が授業で一番意識しているのは、「振り返り」だ。林一広副校長はこう説明する。

「学力調査の結果分析を見ると、子どもたちは授業の内容を理解している場合でも、言語化して説明する力が弱いと感じました。そこで、今年度は『振り返り』を重点テーマにして、授業や単元の最後に、振り返りの時間を確保しています」

大和田先生は、毎回、授業の最後に「今日の授業で何が分かった?」と子どもに問いかけ、自分の言葉で説明させるという。

「理科で『空気が押し縮められる』と言うべきところを、『空気がパツとなる』と話す子どももいます。ほかの人にも分かるように説明できることが深い理解につながると考え、振り返りをさせています」(大和田先生)

一方、教員にも、指導の振り返りとして、国語・算数の指導や授業規律に関する約20項目について毎月4段階で自己評価をして提出する仕組みを確立した。その集計結果を全教員に伝えることで授業改善のPDCAサイクルを回している。

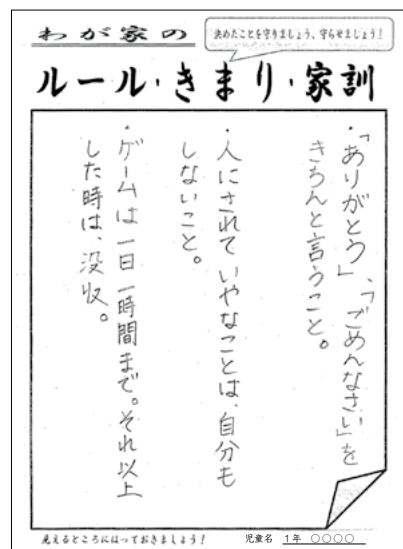
家庭の協力も得ながら 中学校区で学力向上を推進

学力向上には家庭学習も重要になるが、同校は以前から家庭との連携を図ってきた実績がある。

2014年度からは、中学校区内の北上北中学校、更木小学校とともに、「家庭学習強化週間」を設けている。これは、中学校の定期考査前の部活動が休止になる3日間、小学校も連携して家庭学習に集中して取り組むという期間だ。5年生は60分間、6年生は70分間というように、学年ごとに1日の学習時間の目安を設定。テレビ・パソコン・ゲームを消して学習に集中し、できたかどうかを保護者が毎日チェックする。

「学力向上には家庭学習習慣の定着が欠かせませんが、そのためには家庭に落ち着いて学習できる環境が整っ

図4 「わが家のルール・きまり・家訓」



*二子小学校提供資料をそのまま掲載。

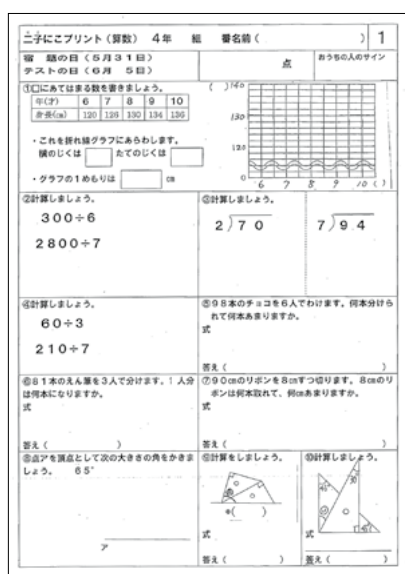
ていることが重要です。保護者に本校出身者が多く、協力的であるという強みを生かして、家庭学習への理解と協力を呼びかけました」(林副校長)

2017年度は、1年生で、家庭で知徳・体に関する決まりをつくってもらい、紙に書いて家に貼るという「わが家のルール・きまり・家訓」(図4)を始めた。

「低学年のうちに生活習慣が安定した子どもは、高学年になっても生活が乱れず、学習にも集中できます。保護者にそのことを説明して、協力を呼びかけたところ、実施率はなんと100%でした。他学年の保護者からも申し出があり、1年生の兄姉も含めると、全校児童の4分の1が取り組んでいます。次年度も継続し、いずれ全校の取り組みにしたいと考えています」(小原校長)

2017年度、同校の学力向上担当の大和田先生は、市の学力向上部会のメンバーとして「総合学力調査」を活用した学力向上のPDCAサイクルの構築を研究しており、分析結果を基にした苦手分野の知識の定着も図っている。同校は、全教員が一体となって、家庭とも連携しながら、学力の底上げを推し進めている。

図3 「二子ニコプリント」



*二子小学校提供資料をそのまま掲載。